

「登録講習機関の登録に関する取扱要領」の一部改正について

| 改正案 | 現行 |
|---|---|
| 令和4年9月5日 制定（国空無機第193915号） <u>令和6年3月8日 改正（国空無機第233319号）</u> | 令和4年9月5日 制定（国空無機第193915号） |
| 国土交通省航空局安全部 無人航空機安全課長 登録講習機関の登録等に関する取扱要領 | 国土交通省航空局安全部 無人航空機安全課長 登録講習機関の登録等に関する取扱要領 |
| 1. 目的 （略） | 1. 目的 （略） |
| 2. 登録講習機関の登録（法第132条の69関係） （1）国土交通大臣は、登録を受けようとする者（以下「登録申請者」という。）が法第132条の70に規定する登録の要件等に適合する場合は、同条第3項各号に掲げる事項を登録講習機関登録簿に記載することにより登録講習機関として登録を行う。法第132条の69の規定により、登録申請者は、ドローン情報基盤システム（登録講習機関申請機能（以下「登録申請システム」という。））により、省令第3条に規定する申請書の提出をオンラインで行うものとする。（登録を受けようとする日の少なくとも1月前を目処とする。）なお、法第132条の71に規定する登録の更新についても本項に準じた手続きを行うこととする。 申請書記載事項は次に掲げる事項とする。 ①～③（略） ④登録申請者が無人航空機講習を開始する日（ <u>開始希望日</u> ） | 2. 登録講習機関の登録（法第132条の69関係） （1）国土交通大臣は、登録を受けようとする者（以下「登録申請者」という。）が法第132条の70に規定する登録の要件等に適合する場合は、同条第3項各号に掲げる事項を登録講習機関登録簿に記載することにより登録講習機関として登録を行う。法第132条の69の規定により、登録申請者は、ドローン情報基盤システム（登録講習機関申請機能（以下「登録申請システム」という。））により、省令第3条に規定する申請書の提出をオンラインで行うものとする。（登録を受けようとする日の少なくとも1月前を目処とする。）なお、法第132条の71に規定する登録の更新についても本項に準じた手続きを行うこととする。 申請書記載事項は次に掲げる事項とする。 ①～③（略） ④登録申請者が無人航空機講習を開始する日 |

| | |
|--|---|
| <p>なお、(4)で規定する添付書類については、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣へ提出することができる。</p> | <p>なお、(4)で規定する添付書類については、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール）により国土交通大臣へ提出することができる。</p> <p><u>また、本要領における届出とは、国等に対して一定の事項を通知する行為であり、届出書への必要事項の記入など形式上の要件を満たす必要があることから、この要件を満たさないものや届出内容に誤りがあるものは、届出としての効果は発生しないことに留意する。</u></p> |
| <p>(2) 国土交通大臣は、<u>登録申請者</u>が法第132条の70に規定する登録の要件及び省令第3条に規定する登録の手続に適合する場合は、法第132条の69の規定による登録を行うとともに、当該申請者あて登録講習機関登録証（様式1）を交付し、その旨を官報に公示するものとする。</p> | <p>(2) 国土交通大臣は、<u>登録を受けようとする登録講習機関</u>が法第132条の70に規定する登録の要件及び省令第3条に規定する登録の手続に適合する場合は、法第132条の69の規定による登録を行うとともに、当該申請者あて登録講習機関登録証（様式1）を交付し、その旨を官報に公示するものとする。</p> |
| <p>(3) (略)</p> | <p>(3) (略)</p> |
| <p>(4) 添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 施設及び設備の概要書（様式2）</p> <p>登録講習機関は、法第132条の70第1項の表の上欄に掲げる講習機関の種類に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる施設及び設備の名称、数、性能及び所在の場所等について様式2に従って記載すること。<u>なお、数については、施設及び設備の全数ではなく、無人航空機講習を実施するために必要なものとして確保する数を記載すること。</u></p> | <p>(4) 添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>①・② (略)</p> <p>③ 施設及び設備の概要書（様式2）</p> <p>登録講習機関は、法第132条の70第1項の表の上欄に掲げる講習機関の種類に応じ、それぞれ同表の中欄に掲げる施設及び設備の名称、数、性能及び所在の場所等について様式2に従って記載すること。</p> |

また、当該施設及び設備を用いて無人航空機講習を行うことを証する書類を添付すること。（様式2「5. 添付書類」をいう。）

※1 施設及び設備については、「登録講習機関の講習の内容の基準等を定める告示」（令和4年国土交通省告示第951号。以下「告示」という。）別表第二に定める。

※2 常設のものだけでなく、出張講習等臨時的に行われる講習において使用されるものも含むこと。

④ 講師の条件への適合宣誓書（様式3）等

法第132条の70第1項の表の下欄に掲げる要件に適合することを説明した資料をいう。

無人航空機講習を行う講師は、担当する講習の種類に応じ、法第132条の70第1項の表に準じた次に掲げる表の下欄に掲げる条件のいずれにも適合する者でなければならない。登録講習機関の代表者は、次号に掲げる事項を記載した書類（様式4）に記載された者が、条件に適合していることを点検・確認の上、講師の条件への適合宣誓書（様式3）に直筆で署名するものとする。なお、代表者自らが講師も務める場合にあっては、更に代表者を補佐する者による点検・確認を行い、代表者を補佐する者が代表者に代わり直筆で署名するものとする。また、当該条件に適合する者であることを証する書類として、次号に掲げる事項を記載した書類（様式4）及びそれらを証する書類（様式5）を提出す

また、当該施設及び設備を用いて無人航空機講習を行うことを証する書類を添付すること。（様式2「5. 添付書類」をいう。）

※1 施設及び設備については、「登録講習機関の講習の内容の基準等を定める告示」（令和4年国土交通省告示第951号。以下「告示」という。）別表第二に定める。

※2 常設のものだけでなく、出張講習等臨時的に行われる講習において使用されるものも含むこと。

④ 講師の条件への適合宣誓書（様式3）等

法第132条の70第1項の表の下欄に掲げる要件に適合することを説明した資料をいう。

無人航空機講習を行う講師は、法第132条の70第1項の表の上欄に掲げる講習機関の種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げる条件のいずれにも適合する者でなければならない。当該条件に適合する者であることを証する書類として、次号に掲げる事項を記載した書類（様式4）及びそれらを証する書類（様式5）を提出するものとする。

るものとする。

- ⑤ 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（様式4）
下表の条件に適合した講師及び法第132条の47第2項
の実地試験に準じて行う修了審査を行う者（以下「修
了審査員」という。）の氏名、技能証明等を記載した様
式4を添付すること。

※1 下表の「無人航空機の飛行の方法について限定が
されていないもの」については、「当該講師等が行う
講習に対応した無人航空機の種類及び飛行の方法に
ついて限定がされていないもの」とする。

※2 下表の「無人航空機を飛行させた経験」について
は、該当する技能証明を取得後のものとする。

| | | |
|----------------|--|--|
| 登録 講習 機関 | 一等無人航空機操 縦士の講習を行う ための登録講習機 関 | 二等無人航空機操 縦士の講習を行う ための登録講習機 関 |
| 講師 等の 条件 | イ. ～ハ. (略) 次のいずれかの要 件を満たすこと。 イ. 一等無人航空 機操縦士の技能 | 次のいずれかの要 件を満たすこと。 イ. 二等無人航空 機操縦士の技能 |

- ⑤ 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（様式4）
法第132条の47第2項の実地試験に準じて行う修了審
査を行う者（以下「修了審査員」という。）の条件は、
下表によるものとし、その適合性について様式4を添
付すること。

なお、様式4については、記入項目等を満足する別の書類
で代替してもよいが、いずれにしても、登録講習機関の代表
者が記載内容について点検・確認の上署名するものとし、代
表者自らが講師も務める場合にあっては、更に代表者を補佐
する者による点検・確認を行うこと。（様式3をいう。）

| | | |
|----------------|---|---------------------------------------|
| 登録 講習 機関 | 一等無人航空機操 縦士の講習を行う ための登録講習機 関 | 二等無人航空機操 縦士の講習を行う ための登録講習機 関 |
| 講師 等の 条件 | イ. ～ハ. (略) 次のいずれかの要 件を満たすこと。 イ. 一等無人航空 | 次のいずれかの要 件を満たすこと。 イ. 二等無人航空 |

| | |
|---|---|
| 証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。 | 証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。 |
|---|---|

⑥ （略）

- ⑦ 修了審査用無人航空機の仕様要件又は機体認証書等
 ※1 修了審査用無人航空機を借用している場合は、賃貸借契約書等の写しを添付するものとする。
 ※2 修了審査用無人航空機の仕様要件は告示別表第二に定める。
 ⑧ 修了審査用空域図
 ※1 修了審査用空域図の基準は告示別表第二に定める。
 ※2 図面だけでなく地上から撮影した写真（修了審査用空域を枠で囲むこと）も添付すること。
 ※3 告示に定められた終了審査用空域図の基準を満た

| | |
|--|--|
| 機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって1年以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。 | 機操縦士の技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であって6月以上無人航空機を飛行させた経験を有する。 ロ. 前号と同等以上の能力を有する。 |
|--|--|

⑥ （略）

- ⑦ 修了審査用無人航空機の仕様要件又は機体認証書等
 ※修了審査用無人航空機を借用している場合は、賃貸借契約書等の写しを添付するものとする。
 ⑧ 修了審査用空域図

していることが明確に分かるように、空域の場所及び大きさ等を図示すること

⑨ 組織図

※ 講師、役員及びその他講習事務に必要な人員について、講習事務の実施に当たり十分な人員が配置されていることを示す資料を添えて提出すること。

一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関と二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関を同時に登録申請する場合は、重複する書類（上記①、②、⑥、⑨）を改めての提出する必要はない。

また、無人航空機講習事務を行う事務所が複数ある場合は、上記③、④、⑤、⑦、⑧（⑦・⑧は該当する場合のみ）を事務所ごとに提出する必要がある。

⑨ 組織図

講師、管理者及びその他講習事務に必要な人員について、講習事務の実施に当たり十分な人員が配置されていることを示す資料を添えて提出すること。

一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関と二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関を同時に登録申請する場合は、重複する書類（上記①、②、⑥、⑨）を改めての提出する必要はない。

また、無人航空機講習事務を行う事務所が複数ある場合は、上記③、④、⑤、⑦、⑧（⑦・⑧は該当する場合のみ）を事務所ごとに提出する必要がある。

(5) 登録申請の審査

国土交通大臣は、登録講習機関の登録申請があったときは、法第132条の70第1項及び第2項の登録の要件等への適合性について審査するものとする。

| 審査事項 | 審査の内容 |
|-------|---|
| 登録申請者 | 2. (4) ②及び⑥の書類により、次の事項について審査する。 イ. 登録申請者が航空法又は航空法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年 |

(5) 登録申請の審査

国土交通大臣は、登録講習機関の登録申請があったときは、法第132条の70第1項及び第2項の登録の要件等への適合性について審査するものとする。

| 審査事項 | 審査の内容 |
|-------|---|
| 登録申請者 | 2. (4) ②及び⑥の書類により、次の事項について審査する。 イ. 登録申請者が航空法又は航空法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年 |

| | | | |
|--------|--|--------|---|
| | <p>を経過しない者である場合は、登録<u>を</u>行わないものとする。</p> <p>ロ．・ハ．（略）</p> | | <p>を経過しない者である場合は、登録<u>は</u>行わないものとする。</p> <p>ロ．・ハ．（略）</p> |
| 施設及び設備 | <p>イ．法第132条の70の表の中欄に規定する施設及び設備を有していること及びそれらが告示別表第二に定める基準に適合していることを、施設及び設備の概要書、不動産登記簿謄本、土地建物賃貸借契約書等により審査する。</p> <p>ただし、主たる事務所以外の事務所で行う講習であって、通常、地域住民に開放されている地方公共団体が管理する施設又は組合員のために使用が認められている施設等を使用するときは、この限りでない。<u>（この場合、借用方法が分かる資料（使用する施設のホームページの画面を添付することも可）</u>、<u>料金形態、使用実績がある領収書等を添付すること</u>）</p> <p>ロ．講義室が講義を行うのに適当な広さであること、また講義室及びその周辺環境が教育を行うのに適したものであることを施設及び設備の概要書、建物の見取図、<u>写真</u>等により審査する。</p> <p>なお、オンラインによる講義も可とす</p> | 施設及び設備 | <p>イ．法第132条の70の表の中欄に規定する施設及び設備を有していること及びそれらが告示別表第二に定める基準に適合していることを、施設及び設備の概要書、不動産登記簿謄本、土地建物賃貸借契約書等により審査する。</p> <p>ただし、主たる事務所以外の事務所で行う講習であって、通常、地域住民に開放されている地方公共団体が管理する施設又は組合員のために使用が認められている施設等を使用するときは、この限りでない。</p> <p>ロ．講義室が講義を行うのに適当な広さであること、また講義室及びその周辺環境が教育を行うのに適したものであることを施設及び設備の概要書、建物の見取図等により審査する。なお、オンラインによる講義も可とする。（告示別表第三</p> |

| | | | |
|--|--|--|---|
| | <p>る。(告示別表第三)</p> <p>ハ. 実習用空域が適切であることを、施設及び設備の概要書並びに実習用空域図及びその写真により審査する。</p> <p>ニ. 修了審査用無人航空機が、告示別表第二で定める基準に適合していることを、施設及び設備の概要書及び機体認証書等により審査する。</p> | | <p>)</p> <p>ハ. 実習空域が適切であることを、施設及び設備の概要書及び実習用空域図により審査する。</p> <p>ニ. 修了審査用無人航空機が、告示別表第二で定める基準に適合していることを、施設及び設備の概要書及び機体認証書等により審査する。</p> |
| 講師 | (略) | 講師 | (略) |
| <p>(6) 登録講習機関登録証の記載要領</p> <p>登録講習機関登録証の記載要領は、次のとおりとする。</p> | | <p>(6) 登録講習機関登録証の記載要領</p> <p>登録講習機関登録証の記載要領は、次のとおりとする。</p> | |
| 記載事項 | 記載要領 | 記載事項 | 記載要領 |
| 登録年月日 | (略) | 登録年月日 | (略) |
| 登録番号 | (略) | 登録番号 | (略) |
| 登録講習機関の名称及び住所並びに代表者の氏 | (略) | 登録講習機関の名称及び住所並びに代表者の氏 | (略) |

| | | | |
|-------------|-------------|-----------------|--|
| 名 | | 名 | |
| 登録講習機関の種類 | (略) | 登録講習機関の種類 | (略) |
| <u>(削除)</u> | <u>(削除)</u> | 無人航空機講習事務所及び所在地 | <p><u>イ. 無人航空機講習事務所を行う事務所の名称は、当該法人等の名称を付して記載する。</u></p> <p><u>ロ. 無人航空機講習事務所を行う事務所の所在地は、講習を実施する当該法人の主たる事務所又は事務所等の住所を記載する。</u></p> <p><u>ハ. 学校等にあつては、講習を実施する学部・学科・課程又はコース等の名称を（ ）書きで附記する。</u></p> <p><u>(例)</u></p> <p><u>I. ○○○○ (株) 無人航空機登録講習機関</u> <u>東京都○○区○○町○-○-○</u></p> <p><u>II. ○○○○ (株) ○○支店無人航空機登録講習機関</u> <u>○○県○○市○○町○-○-○</u></p> <p><u>III. 独立行政法人○○機構△△△無人航空機登録講習機関</u> <u>○○県○○市○○町○-○-○</u></p> <p><u>IV. ○○県立○○航空高等学校</u> <u>校長○○ ○○</u> <u>○○県○○市○○町○-○-○</u></p> |
| 登録期 | (略) | 登録期 | (略) |

| | | | | | |
|---|--------------------|--|--|-------------------------------------|--|
| <p>間</p> <p><u>(削除)</u></p> | <p><u>(削除)</u></p> | | <p>間</p> <p><u>登録講習機関</u> <u>における無人航空機操縦者の講習の開始日</u></p> | <p><u>無人航空機講習事務の開始予定日を記載する。</u></p> | |
| <p>3. 登録講習機関登録簿（法第 132 条の 70 第 3 項関係）</p> <p>法第 132 条の 69 に規定する登録講習機関の登録は、次に掲げる事項を<u>電磁的記録</u>の登録講習機関登録簿に記載することにより行うものとする。</p> <p>登録講習機関登録簿に記載する事項は次に掲げるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>登録講習機関</u>の名称、住所及びその代表者の氏名</p> <p>(3) ～ (5) (略)</p> | | <p>3. 登録講習機関登録簿（法第 132 条の 70 第 3 項関係）</p> <p>法第 132 条の 69 に規定する登録講習機関の登録は、次に掲げる事項を登録講習機関登録簿 <u>(様式 7)</u> に記載することにより行うものとする。</p> <p>登録講習機関登録簿に記載する事項は次に掲げるものとする。</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) <u>無人航空機講習を行う者</u>の名称、住所及びその代表者の氏名</p> <p>(3) ～ (5) (略)</p> | | | |
| <p>4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第 132 条の 74 関係）</p> <p>(1) 登録講習機関における無人航空機操縦者の講習の方法及び料金等に関する事項について法第 132 条の 74 第 1 項の無人航空機講習事務規程（以下「事務規程」という。）を定め、無人航空機講習事務規程届出書（様式 8）に当該事務規程及び下</p> | | <p>4. 無人航空機講習事務規程の届出（法第 132 条の 74 関係）</p> <p>(1) 登録講習機関における無人航空機操縦者の講習の方法及び料金等に関する事項について法第 132 条の 74 第 1 項の無人航空機講習事務規程（以下「事務規程」という。）を定め、無人航空機講習事務規程届出書（様式 8）に当該事務規程及び下</p> | | | |

記(2)に規定する書類を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法(電子メール等)により国土交通大臣に提出するものとする。(登録講習機関における無人航空機講習事務を開始する日の少なくとも1月前を目処とする。)なお、事務規程に記載すべき内容は別添のとおり。

(2) 添付書類は、次のとおりとする。

①～⑦ (略)

⑧ 管理者及び講師(修了審査員を含む。)に対する研修指導要領

※告示別表第四の「登録講習機関管理者に対する研修の内容及び方法の基準」及び別表第五の「講師に対する研修の内容及び方法の基準」に適合する内容及び研修の方法が記載されているもの。また、管理者及び講師の研修受講の記録方法についても記載することとする。

⑨ 実地講習実施計画書

※講習の日程、講習会場、講習を受ける者の定員及び同時に講習を受ける者の人数が記載されているものについて、当初の四半期について作成するものとし、その後についても四半期毎に作成すること。なお、事務規程が受理された後に当初の四半期の計画を変更又はその後の四半期毎の実地講習実施計画書を作成した場合の提出は不要とし、登録講習機関で適切に保管することとする。

記(2)に規定する書類を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法(電子メール)により国土交通大臣に提出するものとする。(登録講習機関における無人航空機講習事務を開始する日の少なくとも1月前を目処とする。)なお、事務規程に記載すべき内容は別添のとおり。

(2) 添付書類は、次のとおりとする。

①～⑦ (略)

⑧ 管理者及び講師(修了審査員を含む。)に対する研修指導要領

※告示別表第四の「登録講習機関管理者に対する研修の内容及び方法の基準」及び別表第五の「講師に対する研修の内容及び方法の基準」に適合する内容及び研修の方法が記載されているもの。

⑨ 実地講習実施計画書

※講習の日程、講習会場、講習を受ける者の定員及び同時に講習を受ける者の人数が記載されているものについて、当初の四半期について作成するものとする。なお、その後についても四半期毎に作成し保管すること。

| | |
|--|--|
| <p>⑩ (略)</p> <p>⑪ 緊急時の連絡体制図</p> <p>※緊急時における連絡責任者（管理者又は連絡員）及び連絡経路が記載され、各者の電話番号が明記されていること。<u>（国土交通省航空局、消防等の外部機関との連絡経路も含む。）</u></p> | <p>⑩ (略)</p> <p>⑪ 緊急時の連絡体制図</p> <p>※緊急時における連絡責任者（管理者又は連絡員）及び連絡経路が記載され、各者の電話番号が明記されていること。</p> |
| <p>5. 登録事項の変更の届出（法第 132 条の 73 関係）</p> <p>(1) 法第 132 条の 73 及び省令第 7 条の規定により登録事項を変更（3.（2）から（5）に掲げる事項に限る。以下同じ。）しようとするときは、<u>登録申請システムによる変更届出を行うとともに</u>、下記（2）に掲げる書類を国土交通大臣に提出するものとする。<u>（3.（2）に掲げる事項の変更は変更が生じた日から2週間以内、その他の事項については変更が生じる日の少なくとも1月前を目処とする。）</u>なお、無人航空機講習事務を行う事務所を新設する場合も、本項に準じた手続きを行うものとする。</p> <p>登録事項の変更は次に掲げる事項とする。</p> <p>① 変更しようとする事項</p> <p>② 変更しようとする日</p> <p>③ 変更の理由</p> <p>(2) 添付書類は、次のとおりとする。<u>なお、添付書類は、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。</u></p> <p>① 3.（2）に掲げる事項を変更する場合</p> | <p>5. 登録事項の変更の届出（法第 132 条の 73 関係）</p> <p>(1) 法第 132 条の 73 及び省令第 7 条の規定により登録事項を変更（3.（2）から（5）に掲げる事項に限る。以下同じ。）しようとするときは、下記（2）に掲げる書類を<u>当該変更の2週間前までに</u>国土交通大臣に提出するものとする。なお、無人航空機講習事務を行う事務所を新設する場合も、本項に準じた手続きを行うものとする。</p> <p>登録事項の変更は次に掲げる事項とする。</p> <p>① 変更しようとする事項</p> <p>② 変更しようとする日</p> <p>③ 変更の理由</p> <p>(2) 添付書類は、次のとおりとする。</p> <p>① 3.（2）、<u>（4）及び（5）①</u>に掲げる事項を変更す</p> |

| | |
|---|--|
| <p>登録講習機関又は事務所の名称を証する書類（定款、寄附行為、登記簿の謄本等）</p> <p>② 3.（3）に掲げる事項を変更する場合 無人航空機講習の種類を証する書類（施設及び設備の概要書、講師一覧等）</p> <p><u>③ 3.（4）及び（5）①に掲げる事項を変更する場合 事務所の名称又は所在地を証する書類（様式2、事務規程（別添）講習事務を行う事務所一覧等）</u></p> <p><u>④ 3.（5）②に掲げる事項を変更する場合 無人航空機講習事務の開始日を変更する理由を記載した書類</u></p> <p>（3）（略）</p> | <p>る場合 登録講習機関又は事務所の名称を証する書類（定款、寄附行為、登記簿の謄本等）</p> <p>② 3.（3）に掲げる事項を変更する場合 無人航空機講習の種類を証する書類（施設及び設備の概要書、講師一覧等）</p> <p><u>（新設）</u></p> <p><u>③ 3.（5）②に掲げる事項を変更する場合 無人航空機講習事務の開始日を変更する理由を記載した書類</u></p> <p>（3）（略）</p> |
| <p><u>（削除）</u></p> | <p><u>6. 登録講習機関登録事項変更記録簿</u> <u>国土交通大臣は、登録講習機関登録事項変更届出を受理した場合には、登録講習機関登録事項変更記録簿（様式9）に、当該登録事項の変更の内容及び変更年月日を記録するものとする。</u></p> |
| <p><u>6. 事務規程の変更（法第132条の74関係）</u> 登録講習機関は、事務規程又は同規程の添付書類の記載事項を変更しようとするときは、法第132条の74第1項の規定により、無人航空機講習事務規程変更届出書（様式10）に当該変更後の事務規程及び当該変更箇所に係る新旧対照表等の関係書類を添えて、<u>登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メー</u></p> | <p><u>7. 事務規程の変更（法第132条の74関係）</u> 登録講習機関は、事務規程又は同規程の添付書類の記載事項を変更しようとするときは、法第132条の74第1項の規定により、無人航空機講習事務規程変更届出書（様式10）に当該変更後の事務規程及び当該変更箇所に係る新旧対照表等の関係書類を添えて国土交通大臣に提出するものとする。（変更しようとする日の少</p> |

ル等)により国土交通大臣に提出するものとする(変更しようとする日の少なくとも1月前を目処とする。)

なお、2.(4)の登録時に審査を行った添付書類の中で、講師、講義室/実習用空域(修了審査用空域)、実習用無人航空機又は設備の変更が伴う場合は、以下の修正書類も合わせて添付することとする。

■講師の変更

<登録時に提出した書類>

- ・講師の条件への適合宣誓書(様式3)
- ・講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別(様式4)
- ・講師が法第132条の70の表の下欄の第一号の規定に適合することを証明する書類(様式5)
- ・講師認定証など講師経験を証する書類
※講師の所属形態が業務委託であれば、講師個人との業務委託契約書を含む。

・飛行実績

・組織図

<講習事務規程として届出た書類>

・変更届出書(様式10)

・別添 講師一覧表

■講義室/実習用空域(修了審査用空域を含む)の変更

<登録時に提出した書類>

・施設及び設備の概要書(様式2)

※使用場所が借用であれば賃貸借契約書等を含む。

なくとも1月前を目処とする。)

・修了審査用空域図

※図面だけでなく地上から撮影した写真等を含む。

※修了審査空域については、告示に定められた修了審査用空域図の基準を満たしていることが明確に分かる様に、空域の場所及び大きさ等を図示すること。

<講習事務規程として届出た書類>

・変更届出書（様式 10）

・別添 修了審査用空域図

■実習用無人航空機（修了審査用無人航空機を含む）の変更

<登録時に提出した書類>

・施設及び設備の概要書（様式 2）

※使用機体が借用であれば賃貸借契約書等を含む。

・修了審査用無人航空機の仕様要件

<講習事務規程として届出た書類>

・変更届出書（様式 10）

・別添 修了審査用無人航空機

■設備（講義室を除く）の変更

<登録時に提出した書類>

・施設及び設備の概要書（様式 2）

※機材が借用であれば賃貸借契約書等を含む。

<講習事務規程として届出た書類>

・変更届出書（様式 10）

7. 役員の選任及び解任の届出（省令第 5 条関係）

（1）役員の選任の届出

8. 役員の選任及び解任の届出（省令第 5 条関係）

（1）役員の選任の届出

登録講習機関は、その役員（当該講習機関の代表者を除く。）を選任した場合には、その日から2週間以内に省令第5条第1項の規定により、登録講習機関役員選任届出（通知）書（様式11）に、2.（4）①の登記事項証明書、同項②の役員名簿、本籍の記載のある住民票の写し及び履歴書を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。

(2) 役員解任の届出

登録講習機関は、その役員（当該講習機関の代表者を除く。）を解任した場合には、その日から2週間以内に省令第5条第2項の規定により、登録講習機関役員解任届出（通知）書（様式12）に、2.（4）①の登記事項証明書及び同項②の役員名簿を添えて、登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。

登録講習機関は、その役員（当該講習機関の代表者を除く。）を選任した場合には、その日から2週間以内に省令第5条第1項の規定により、登録講習機関役員選任届出（通知）書（様式11）に、2.（4）①の登記事項証明書、同項②の役員名簿、本籍の記載のある住民票の写し及び履歴書を添えて国土交通大臣に提出するものとする。

(2) 役員解任の届出の場合

登録講習機関は、その役員（当該講習機関の代表者を除く。）を解任した場合には、その日から2週間以内に省令第5条第2項の規定により、登録講習機関役員解任届出（通知）書（様式12）に、2.（4）①の登記事項証明書及び同項②の役員名簿を添えて国土交通大臣に提出するものとする。

8. 登録の更新（法第132条の71関係） （略）

9. 無人航空機講習事務の休廃止（法第132条の75関係）

(1) 登録講習機関は、法第132条の75に規定する登録講習機関における無人航空機講習事務に関する業務の全部又は一部を休止又は廃止しようとする場合は、登録申請システムによる休廃止届出を行うとともに、省令第9条の規定に基づき、次に掲げる事項を記載した無人航空機講習事務休廃止届出書（様式13）を登録申請システムによる手続き以外の電磁的方

9. 登録の更新（法第132条の71関係） （略）

10. 無人航空機講習事務の休廃止（法第132条の75関係）

(1) 登録講習機関は、法第132条の75に規定する登録講習機関における無人航空機講習事務に関する業務の全部又は一部を休止又は廃止しようとする場合は、省令第9条の規定に基づき、次に掲げる事項を記載した無人航空機講習事務休廃止届出書（様式13）を国土交通大臣に提出するものとする。（当該休止又は廃止しようとする日の少なくとも1月前を目処と

法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。（当該休止又は廃止しようとする日の少なくとも1月前を目処とする。）

また、省令第13条の規定に基づき、遅滞なく、帳簿その他の書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）を登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。

なお、無人航空機講習を休止する場合においても、休止する事業年度について、省令第6条第7号に基づく外部の者による監査を受け、かつ、省令第6条第8号に基づく国土交通大臣への監査の結果の報告を行う必要がある。法令違反が認められた場合は、法132条の78の改善命令等の行政処分の対象となる。

登録事項の変更は次に掲げる事項とする。

①～④（略）

(2) 登録講習機関は、(1)③の休止期間の変更等の事由により無人航空機講習事務休廃止届出書の記載内容の変更を行おうとする場合は、内容を変更した無人航空機講習事務休廃止届出書を登録申請システムによる手続き以外の電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出するものとする。（変更に係る事由が発生する日の少なくとも1月前を目処とする。）。

(3) 国土交通大臣は、登録講習機関から当該届出の提出があつ

する。）

なお、当該届出書の提出について登録申請システムにより、オンラインで行うものとする。

登録事項の変更は次に掲げる事項とする。

①～④（略）

(新設)

(2) 国土交通大臣は、登録講習機関から当該届出の提出があつ

| | |
|--|---|
| <p>たときは、その旨を官報に公示するものとする。</p> | <p>たときは、その旨を官報に公示するものとする。</p> |
| <p><u>10. 不正な受講者の処分に関する報告</u></p> <p><u>登録講習機関は、事務規程で定める不正な受講者の処分について、その事実があったときは、遅滞なく国土交通大臣に報告するものとする。</u></p> | <p><u>11. 報告</u></p> <p><u>(1) 登録講習機関届出事項変更届</u></p> <p><u>登録講習機関は、2. の登録講習機関登録申請又は4. の事務規程届出及び8. の登録講習機関登録更新申請の添付書類の記載事項に変更があったときは、当該届出事項の変更が生じた年月日及びその理由を添えて、国土交通大臣に提出するものとする。(変更があった日から2週間以内を目処とする。)</u></p> <p><u>(2) 不正な受講者の処分に関する報告</u></p> <p><u>登録講習機関は、事務規程で定める不正な受講者の処分について、その事実があったときは、遅滞なく国土交通大臣に報告するものとする。</u></p> |
| <p><u>11. 登録講習機関の責務 (略)</u></p> | <p><u>12. 登録講習機関の責務 (略)</u></p> |
| <p><u>12. 事務規程の届出及び無人航空機講習の開始時期に係る留意事項</u></p> <p><u>本要領における届出とは、国等に対して一定の事項を通知する行為であり、届出書への必要事項の記入など形式上の要件を満たす必要があることから、この要件を満たさないものや届出内容に誤りがあるものは、届出としての効果は発生しないことに留意すること。</u></p> <p><u>また、無人航空機講習の開始にあたっては、4. に定める事務規程の届出について国土交通省航空局からの受領連絡を受領していること、登録講習機関において管理者研修及び講師研修が完了していること、修了審査員に選出されたものが指定試験機関に</u></p> | <p><u>(新設)</u></p> |

おける修了審査員研修を受講完了していること等の要件を満たさなければ、講習事務を開始することができないので留意すること。なお、変更した事務規程による無人航空機講習の開始についても同様とする。

13. 登録講習機関に対する監督等

登録講習機関として適切な運営を行うに当たり、登録講習機関に課せられた事項を遵守すること。不適切な運営等が行われていることが判明した場合は適合命令、改善命令、登録の取消し等がなされることを認識しておくこと。

(1) ~ (5) (略)

(6) 帳簿の提出

登録講習機関は、省令第13条の規定に基づき、法第132条の75の規定により無人航空講習事務を休止し、又は廃止した場合その他当該事務を行わないこととなった場合は、遅滞なく、帳簿その他の書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。）を電磁的方法（電子メール等）により国土交通大臣に提出しなければならない。

(7) 講習事務の実施状況に係る定期的な確認

省令第6条第6号の規定に基づき、無人航空機講習事務が適切に行われていることについて、定期的（少なくとも1年に1回。ただし、受講者の成績に関する記録は除く。）に下表の事項について確認し、記録するものとする。

| 確認事項 | 内容 |
|------|----|
|------|----|

13. 監督等

(1) ~ (5) (略)

(新設)

(6) 講習事務の実施状況に係る定期的な確認

省令第6条第6号の規定に基づき、無人航空機講習事務が適切に行われていることについて、定期的（少なくとも1年に1回。ただし、受講者の成績に関する記録は除く。）に下表の事項について確認するものとする。

| | |
|--------------------|--|
| 実地講習を行うため必要な施設及び設備 | (略) |
| 修了審査に用いる施設及び設備 | (略) |
| 講習に必要な書籍その他の教材 | (略) |
| 講師 | (略) |
| 修了審査員 | (略) |
| 受講者の成績 | <p>イ. 講習を行った結果について、各講習のシラバス毎に再受講率を確認し、その結果を記録すること。</p> <p>ロ. 講習を修了した者の無人航空機操縦士試験合格率を確認し、その結果を記録すること。</p> <p>ハ. イ. 及びロ. の結果を基に、定期的に講習のシラバスその他講習の内容を見直す手順を事務規程に定め、適切に実施すること。</p> |

| 確認事項 | 内容 |
|--------------------|--|
| 実地講習を行うため必要な施設及び設備 | (略) |
| 修了審査に用いる施設及び設備 | (略) |
| 講習に必要な書籍その他の教材 | (略) |
| 講師 | (略) |
| 修了審査員 | (略) |
| 受講者の成績 | <p>イ. 講習を行った結果について、各講習のシラバス毎に再受講率を確認し、その結果を記録すること。</p> <p>ロ. 講習を修了した者の無人航空機操縦士試験合格率を確認し、その結果を記録すること。</p> <p>ハ. イ. 及びロ. の結果を基に、定期的に講習のシラバスその他講習の内容を見直す手順を<u>無人航空機講習</u>事務規程に定め、適切に実施すること。</p> |

(8) 許可・承認証の取得及び保管

登録講習機関は、法第 132 条の 85 及び第 132 条の 86 に基づき、国土交通大臣の許可又は承認が必要となる空域又は方法での飛行（以下「特定飛行」という。）に該当する実地講習を行う場合には、修了審査員又は講師及び受講者が必要な許可・承認証を取得するとともに、これを適切に保管すること。

(9) (略)

(新設)

(7) (略)

附 則（令和 4 年 9 月 5 日 国空無機第 193915 号）

（施行期日）

第 1 条 この要領は、令和 4 年 9 月 5 日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 2.（4）⑤の表に掲げる一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関における講師の条件ロについては、当面の間、国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体（以下「HP 掲載講習団体」という。）等での 1 年以上の講師の経験があり、直近 2 年間で 1 年以上の飛行経験かつ 100 時間以上の飛行実績を有することとする。

2 2.（4）⑤の表に掲げる二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関における講師の条件ロについては、当面の間、HP 掲載講習団体等での 6 月以上の講師の経験があり、直近 2 年間で 6 月以上の飛行経験かつ 50 時間以上の飛行実績を有することとする。

附 則（令和 4 年 9 月 5 日 国空無機第 193915 号）

（施行期日）

第 1 条 この要領は、令和 4 年 9 月 5 日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 2.（4）⑤の表に掲げる一等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関における講師の条件ロについては、当面の間、国土交通省航空局ホームページに掲載されている無人航空機の操縦者に対する講習等を実施する団体（以下「HP 掲載講習団体」という。）等での 1 年以上の講師の経験があり、直近 2 年間で 1 年以上の飛行経験かつ 100 時間以上の飛行実績を有することとする。

2 2.（4）⑤の表に掲げる二等無人航空機操縦士の講習を行うための登録講習機関における講師の条件ロについては、当面の間、HP 掲載講習団体等での 6 月以上の講師の経験があり、直近 2 年間で 6 月以上の飛行経験かつ 50 時間以上の飛行実績を有することとする。

附 則（令和 6 年 3 月 8 日 国空無機第 233319 号）

（施行期日）

第 1 条 この要領は、令和 6 年 3 月 8 日から施行する。

（経過措置）

第 2 条 この要領の施行の際、現に届け出ている事務規程については、改正後の規定にかかわらず、令和 6 年 6 月 8 日までは、なお従前の例によることができる。

（新設）

様式 1

登録講習機関 登録証

第 号
年 月 日

殿

国土交通大臣 【印】

令和 年 月 日付け 第 号により申請のあった講習機関の登録について、航空法第 132 条の 69 の規定に基づく登録講習機関として、下記のとおり登録する。

記

| | |
|---------------------------|--|
| 1. 登録年月日 | |
| 2. 登録番号 | |
| 3. 登録講習機関の名称及び住所並びに代表者の氏名 | |
| 4. 登録講習機関の種類 | |
| 5. 登録期間 | |

様式 2

様式 1

登録講習機関 登録証

第 号
年 月 日

殿

国土交通大臣 【印】

令和 年 月 日付け 第 号により申請のあった講習機関の登録について、航空法第 132 条の 69 の規定に基づく登録講習機関として、下記のとおり登録する。

記

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 登録年月日 | |
| 2. 登録番号 | |
| 3. 登録講習機関の名称及び住所並びに代表者の氏名 | |
| 4. 登録講習機関の種類 | |
| 5. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地 | |
| 6. 登録期間 | |
| 7. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日 | |

様式 2

施設及び設備の概要書

| | |
|--------------------------|--|
| 登録申請者の名称 (法人名) | |
| 無人航空機講習事務 を行う事務所の名称 | |
| 無人航空機講習事務 を行う事務所の住所 | |
| 登録講習機関の種類 | |

(注) 無人航空機講習事務を行う事務所が複数ある場合は、各事務所について作成すること。なお、無人航空機講習事務を行う事務所が登録申請者の名称 **及び住所**と同じである場合には、「登録申請者の名称 **(法人名)**」 **及び「登録申請者の住所**」を記載し、「無人航空機講習事務を行う事務所の名称」 **及び「無人航空機講習事務を行う事務所の住所**」は空欄でよい。

1. 講義室

| | |
|---------------|--|
| 建物の所在地 | |
| 建物の名称 | |
| 信用の有無 | |
| 建物の所有者の氏名又は名称 | |
| 建物の管理者の氏名又は名称 | |
| 建物の周辺的环境 | |
| 講義室の状況 | |

(注) 1. 「建物」は、学科講習に係る講義室のある建物をいう。
2. 「講義室の状況」については、講義室の総面積、講義を受ける者の

施設及び設備の概要書

| | |
|------------------------|--|
| 登録申請者の名称 | |
| 登録申請者の住所 | |
| 代表者の氏名 | |
| 無人航空機講習事務 を行う事務所の名称 | |
| 無人航空機講習事務 を行う事務所の住所 | |
| 登録講習機関の種類 | |

(注) 無人航空機講習事務を行う事務所が複数ある場合は、各事務所について作成すること。なお、無人航空機講習事務を行う事務所が登録申請者の名称及び住所と同じである場合には、「登録申請者の名称」及び「登録申請者の住所」を記載し、「無人航空機講習事務を行う事務所の名称」及び「無人航空機講習事務を行う事務所の住所」は空欄でよい。

1. 講義室

| | |
|---------------|--|
| 建物の所在地 | |
| 建物の名称 | |
| 建物の所有者の氏名又は名称 | |
| 建物の管理者の氏名又は名称 | |
| 建物の周辺的环境 | |
| 講義室の状況 | |

(注) 1. 「建物」は、学科講習に係る講義室のある建物をいう。
2. 「講義室の状況」については、講義室の総面積、講義を受ける者の最大収容人数について記載すること。
3. 「建物の周辺的环境」の記載例
建物の周辺の騒音等の環境が、講習を行うに適切なものであることを記載すること。

最大収容人数について記載すること。

3. 「建物の周辺環境」の記載例

建物の周辺の騒音等の環境が、講習を行うに適切なものであることを記載すること。

4. 講義室が借用である場合は、土地建物賃貸借契約書等を合わせて添付すること。

2. 実習用空域（修了審査用空域を含む。）

| | |
|-------------|--|
| 実習用空域の所在地 | |
| 実習用空域管理者 | |
| 実習用空域の面積・高さ | |
| 屋内／屋外 | |
| 借用の有無 | |
| その他要件 | |

（注）1. 「実習用空域の所在地」には、「〇〇から△△を結ぶ線及びエリアに囲まれた空域」等具体的に記載すること。

2. 実習用空域（修了審査用空域）が借用である場合は、土地建物賃貸借契約書等を合わせて添付すること。

3. 実習用無人航空機（修了審査用機体を含む。）

| | | | | |
|--------------|--|--|--|--|
| 無人航空機の型式（名称） | | | | |
| 機体の種類 | | | | |
| 機体の数 | | | | |
| 機体重量・寸法 | | | | |
| 最大離陸重量 | | | | |

2. 実習用空域

| | |
|-------------|--|
| 実習用空域の所在地 | |
| 実習用空域管理者 | |
| 実習用空域の面積・高さ | |
| 屋内／屋外 | |
| 借用の有無 | |
| その他要件 | |

（注）「実習用空域の所在地」には、「〇〇から△△を結ぶ線及びエリアに囲まれた空域」等具体的に記載すること。

3. 実習用無人航空機

| | | | | |
|----------------|--|--|--|--|
| 無人航空機の型式（名称） | | | | |
| 機体の種類 | | | | |
| 機体の数 | | | | |
| 機体重量・寸法 | | | | |
| 最大離陸重量 | | | | |
| 駆動方式 | | | | |
| 飛行の方法に応じた機体の形態 | | | | |

| | | | | |
|--------------------------------|--|--|--|--|
| 駆動方式 | | | | |
| 飛行の方法に応じた機体の形態 | | | | |
| 所有・借用の別 (借用の場合は、所有者名を記入する。) | | | | |
| その他要件 | | | | |

(注) 1. 「機体の種類」には、飛行機、回転翼(ヘリコプター)、回転翼(マルチローター)の別を記載すること。
 2. 「飛行の方法に応じた機体の形態」には、目視外飛行をする場合は通常形態からカメラを搭載する、夜間飛行を行う場合は灯火を装備する等を記載すること。

4. 設備

| 設備 | 設備の有無 | 室数/個数/台数 |
|--------------------------------|-------|----------|
| 講義室 | 有・無 | |
| PC | 有・無 | |
| タブレット | 有・無 | |
| 操縦シミュレーター(操縦シミュレーター訓練を行う場合に限る) | 有・無 | |
| 講習に必要な書籍その他の教材 | 二 | |
| その他 | | |

5. 添付書類

ア 建物の見取り図

イ 建物の外観の写真

ウ 講義室内部の写真

エ 使用する設備の外観の写真(設備の一覧に貼り付けることでもよい。)

オ 実習用空域の写真

カ 講習に必要な書籍の写真(教材はWebで公開している場合は、その表紙の画面キャプチャでも可とする。)

| | | | | |
|--------------------------------|--|--|--|--|
| 所有・借用の別 (借用の場合は、所有者名を記入する。) | | | | |
| その他要件 | | | | |

(注) 1. 「機体の種類」には、飛行機、回転翼(ヘリコプター)、回転翼(マルチローター)の別を記載すること。
 2. 「飛行の方法に応じた機体の形態」には、目視外飛行をする場合は通常形態からカメラを搭載する、夜間飛行を行う場合は灯火を装備する等を記載すること。

4. 設備

| 設備 | 設備の有無 | 室数/個数/台数 |
|--------------------------------|-------|----------|
| 講義室 | 有・無 | |
| PC・タブレット | 有・無 | |
| 操縦シミュレーター(操縦シミュレーター訓練を行う場合に限る) | 有・無 | |
| その他 | | |

5. 添付書類

ア 建物の見取り図

イ 建物の外観の写真

ウ 講義室内部の写真

エ 使用する設備の外観の写真(設備の一覧に貼り付けることでもよい。)

様式3 講師が航空法第132条の70第1項の表の下欄の条件に適合することを説明した書類（無人航空機の種類（回転翼航空機（マルチローター）、回転翼航空機（ヘリコプター）、飛行機）に応じて提出）

講師の条件への適合宣誓書
(無人航空機の種類)

年 月 日

国土交通大臣 殿

講 師 名
登録講習機関の名称 (法人名)
住 所
代 表 者 名

(講師名)は、航空法第132条の70第1項の表の下欄の講師の条件に適合することをここに宣誓します。

一 等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関

- 一 十八歳以上であること。
- 二 過去二年間に航空法第百三十二条の七十第三項第四号に規定する無人航空機講習事務に関し不正な行為を行った者又はこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者でないこと。
- 三 一 等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて当該技能証明を受けた後一年以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。

二 等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関

- 一 一の項表の下欄第一号及び第二号に掲げる講師の条件に適合する者であること。
- 二 二 等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて当該技能証明を受けた後六月以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。

※二 等無人航空機操縦士の講習のみを行うためだけの講習機関にあっては一 等の記載は削除すること。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

様式3 講師が航空法第132条の70第1項の表の下欄の条件に適合することを説明した書類

講師の条件への適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

講 師 名
登録講習機関の名称
住 所
代 表 者 名

(講師名)は、航空法第132条の70第1項の表の下欄の講師の条件に適合することをここに宣誓します。

一 等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関

- 一 十八歳以上であること。
- 二 過去二年間に第三項第四号に規定する無人航空機講習事務に関し不正な行為を行った者又はこの法律若しくはこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、若しくは執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者でないこと。
- 三 一 等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて一年以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。

二 等無人航空機操縦士の講習を行うための講習機関

- 一 一の項表の下欄第一号及び第二号に掲げる講師の条件に適合する者であること。
- 二 二 等無人航空機操縦士の資格についての技能証明（無人航空機の飛行の方法について限定がされていないものに限る。）を有する者であつて六月以上無人航空機を飛行させた経験を有するもの又はこれを同等以上の能力を有する者であること。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

| <学科> | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------|--------------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|------------------------------------|--------------------------|
| 講師 氏名 | 生年月日 | 技 能 証 明 書 の 種 類 | 保 持 し て い る 技 能 証 明 の 種 類 の 限 定 | 保 持 し て い る 技 能 証 明 の 飛 行 方 法 の 限 定 | 技 能 証 明 書 の 有 効 期 限 | 技 能 証 明 書 の 有 効 期 限 | 登録講習機 関の講師研 修を修了し た日付（※ 1） | 担当科目 | 132条の70の表の 下欄に掲げる講師 条件において同等 以上の能力を有す る者であるか否か （※2） | 専 任 又 は 兼 任 （※3） | 所 属 形 態（※ 4） |
| 無 人 次 郎 | yyyy/mm/dd | 一等 | マルチ | 基本、夜間、 目視外 | xxxxxxxx | yyyy/mm/dd | yyyy/mm/dd | ・無人航空機 に関する規則 ・無人航空機 のシステム ・無人航空機 の操縦及び運 航 ・運航上のリ スク管理 | | 専任 | 業務委 託 |
| 無 人 次 郎 | yyyy/mm/dd | 二等 | ヘリ | | | | yyyy/mm/dd | ・運航上のリ スク管理 | ○ | 兼任 | 雇用 |

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修の受講を修了したものを見なす（種類の限定、飛行方法についての
限定には依存しない）。
登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習
事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 同等以上の能力を有することを証明する書類（飛行経験等）を保管、提出すること。
- ※3 「専任」：講師だけを行う者、「兼任」：講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
- ※4 講師との契約形態を記載する（例：雇用、業務委託等）。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
- 講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことにつ
いて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類（例：業務委託契約書等）の添付を必要とする。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その1）

| <学科> | | | | | | | | | | | |
|------------------|------------|--------------------------------------|--|--|--|--|--|--|--|------------------------------------|--------------------------|
| 講師 氏名 | 生年月日 | 技 能 証 明 書 の 種 類 | 保 持 し て い る 技 能 証 明 の 種 類 の 限 定 | 保 持 し て い る 技 能 証 明 の 飛 行 方 法 の 限 定 | 技 能 証 明 書 の 有 効 期 限 | 技 能 証 明 書 の 有 効 期 限 | 登録講習機 関の講師研 修を修了し た日付（※ 1） | 担当科目 | 132条の70の表の 下欄に掲げる講師 条件において同等 以上の能力を有す る者であるか否か （※2） | 専 任 又 は 兼 任 （※3） | 所 属 形 態（※ 4） |
| 無 人 次 郎 | yyyy/mm/dd | 一等 | マルチ | 基本、夜間、 目視外 | xxxxxxxx | yyyy/mm/dd | yyyy/mm/dd | ・無人航空機 に関する規則 ・無人航空機 のシステム ・無人航空機 の操縦及び運 航 ・運航上のリ スク管理 | | 専任 | 業務委 託 |
| 無 人 次 郎 | yyyy/mm/dd | 二等 | ヘリ | | | | yyyy/mm/dd | ・運航上のリ スク管理 | ○ | 兼任 | 雇用 |

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修の受講を修了したものを見なす（種類の限定、飛行方法についての
限定には依存しない）。
登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習
事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を講習事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 同等以上の能力を有することを証明する書類（飛行経験等）を保管、提出すること。
- ※3 「専任」：講師だけを行う者、「兼任」：講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
- ※4 講師との契約形態を記載する（例：雇用、業務委託等）。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
- 講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことにつ
いて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類（例：業務委託契約書等）の添付を必要とする。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

<実地>

| 講師 氏名 | 生年月日 | 技能 証明 書の 種類 | 保持し ている 技能証 明の種 類の限 定 | 保持してい る技能証明 書の飛行方法 の限定 | 技能証明 書の番号 | 技能証明書 の有効期限 | 登録講習機 間の講師研 修を修了し た日付（※ 1） | 登録講習機 間の修了審査員 研修の受講修 了有無（※2） | 132条の70の表の 下欄に掲げる講師 条件において同等 以上の能力を有す る者であるか否か （※3） | 専任又 は兼任 （※4） | 所屬形 態（※ 5） |
|----------|------------|----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|--------------|----------------|--|---------------------------------------|--|--------------------|------------------|
| 無人 次郎 | yyyy/mm/dd | 一等 | マルチ | 基本、夜間、 目視外 | xxxxxxxx | yyyy/mm/dd | yyyy/mm/dd | 有 | | 専任 | 業務委 託 |
| | | 二等 | ヘリ | | xxxxxxxx | yyyy/mm/dd | yyyy/mm/dd | 無 | | 専任 | 業務委 託 |
| 無人 次郎 | yyyy/mm/dd | 二等 | ヘリ | | | | yyyy/mm/dd | 有 | ○ | 兼任 | 雇用 |

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修の受講を修了したものと見なす（種類の限定、飛行方法についての
限定には依存しない）。
登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習
事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 指定試験機関の修了審査員研修を受講修了したことを証する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の修了審査員研修を受講修了すれば、二等で同じ種類の限定であれば二等の修了審査員研修の受講を修了したこと
と見なすことができる（飛行方法について限定しない場合に限る。）。従って、一等と二等で種類の限定が違う場合は、それぞ
れ修了審査員研修を受講する必要がある。
登録講習機関の登録申請時に、指定試験機関の修了審査員研修を未受講の場合は、この欄は空白とすること。

- 講習事務を開始するまでに指定試験機関の修了審査員研修を受講し、その記録として本様式を事務規程の届出に添付して航
空局に提出すること。
- ※3 同等以上の能力を有することを証明する書類（飛行経験等）を保管し、提出すること。
※4 「専任」：講師だけを行う者、「兼任」：講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
※5 講師との契約形態を記載する（例：雇用、業務委託等）。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことにつ
いて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類（例：業務委託契約書等）の添付を必要とする。

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

様式4 講師の氏名、担当科目及び専任又は兼任の別（その2）

<実地>

| 講師 氏名 | 生年月日 | 技能 証明 書の 種類 | 保持し ている 技能証 明の種 類の限 定 | 保持してい る技能証明 書の飛行方法 の限定 | 技能証明 書の番号 | 技能証明書 の有効期限 | 登録講習機 間の講師研 修を修了し た日付（※ 1） | 登録講習機 間の修了審査員 研修の受講修 了有無（※2） | 132条の70の表の 下欄に掲げる講師 条件において同等 以上の能力を有す る者であるか否か （※3） | 専任又 は兼任 （※4） | 所屬形 態（※ 5） |
|----------|------------|----------------------|--------------------------------------|---------------------------------|--------------|----------------|--|---------------------------------------|--|--------------------|------------------|
| 無人 太郎 | yyyy/mm/dd | 一等 | マルチ | 基本、夜間、 目視外 | xxxxxxxx | yyyy/mm/dd | yyyy/mm/dd | 有 | | 専任 | 業務委 託 |
| | | 二等 | ヘリ | | xxxxxxxx | yyyy/mm/dd | yyyy/mm/dd | 無 | | 専任 | 業務委 託 |
| 無人 次郎 | yyyy/mm/dd | 二等 | ヘリ | | | | yyyy/mm/dd | 有 | ○ | 兼任 | 雇用 |

- ※1 登録講習機関の講師研修を受講修了したことを証明する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の講師研修を受講修了すれば、二等の講師研修の受講を修了したものと見なす（種類の限定、飛行方法についての
限定には依存しない）。
登録講習機関の登録申請時に、講師に対する研修を未実施の場合は、この欄は空白又は研修実施予定日を記載すること。講習
事務を開始するまでに研修を実施し、その記録として本様式を講習事務規程の届出に添付して航空局に提出すること。
- ※2 指定試験機関の修了審査員研修を受講修了したことを証する書類（有効なものに限る。）を保管し、その写しを提出すること。
なお、一等の修了審査員研修を受講修了すれば、二等で同じ種類の限定であれば二等の修了審査員研修の受講を修了したこと
と見なすことができる（飛行方法について限定しない場合に限る。）。従って、一等と二等で種類の限定が違う場合は、それぞ
れ修了審査員研修を受講する必要がある。
登録講習機関の登録申請時に、指定試験機関の修了審査員研修を未受講の場合は、この欄は空白とすること。

- 講習事務を開始するまでに指定試験機関の修了審査員研修を受講し、その記録として本様式を講習事務規程の届出に添付し
て航空局に提出すること。
- ※3 同等以上の能力を有することを証明する書類（飛行経験等）を保管し、提出すること。
※4 「専任」：講師だけを行う者、「兼任」：講師だけでなく、修了審査員又は管理者等を兼任している場合をいう。
※5 講師との契約形態を記載する（例：雇用、業務委託等）。ただし、当該講師が役員の場合は「役員」と記載する。
講師が登録申請者の役員又は被雇用者のいずれでもない場合には、当該講師が登録申請者の講師として業務を行うことにつ
いて、登録申請者と当該講師との間で締結された書類（例：業務委託契約書等）の添付を必要とする。

様式5 講師が法第132条の70の表の下欄の第一号の規定に適合することを証明する書類

※身分証明書（運転免許証等）の写し、講師認定証など講師経験を証する書類の写し及び飛行実績を添付すること。



様式5 講師が法第132条の70の表の下欄の第一号の規定に適合することを証明する書類

※身分証明書（運転免許証等）の写しを添付すること。



様式6 役員が航空法第132条の70第2項の規定に該当しないことを説明した書類

様式6 役員が航空法第132条の70第2項の規定に該当しないことを説明した書類

適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

役員の氏名

登録講習機関の名称 (法人名)

代表者名

(役員名) は、航空法第132条の70第2項に定める下記の各号の規定に該当しないことをここに宣誓します。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 二 第132条の79の規定により第132条の69の登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
- 三 法人であって、その業務を行う役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

様式7 削除

適合宣誓書

年 月 日

国土交通大臣 殿

役員の氏名

登録講習機関の名称

住所

代表者名

(役員名) は、航空法第132条の70第2項に定める下記の各号の規定に該当しないことをここに宣誓します。

- 一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しない者
- 二 第132条の79の規定により第132条の69の登録を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
- 三 法人であって、その業務を行う役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

様式7 登録講習機関 登録簿

登録講習機関 登録簿

| | |
|----------------------------|--|
| 1. 登録年月日 | |
| 2. 登録番号 | |
| 3. 登録講習機関の名称 | |
| 4. 登録講習機関の住所 | |
| 5. 登録講習機関の代表者の氏名 | |
| 6. 登録講習機関の種類 | |
| 7. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地 | |
| 8. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日 | |

※ 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地については、別紙としてその一覧を添付してもよい。

様式 8 無人航空機講習事務規程 届出書

様式 8 無人航空機講習事務規程 届出書

無人航空機講習事務規程 届出書

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称
代表者の氏名
住所

航空法第132条の69の規定に基づき登録を受けた下記の登録講習機関について、無人航空機講習事務規程を別添のとおり定めたので、同法第132条の74の規定に基づき、無人航空機講習事務規程及び関係書類を添えて届け出ます。

記

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 登録年月日 | |
| 2. 登録番号 | |
| 3. 登録講習機関の名称 | |
| 4. 登録講習機関の種類 | |
| 5. 登録期間 | 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで |
| 6. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日 | 令和 年 月 日 |

様式9 削除

無人航空機講習事務規程 届出書

番 号
年 月 日

国土交通大臣 殿

登録講習機関の名称
代表者の氏名
住所

航空法第132条の69の規定に基づき登録を受けた下記の登録講習機関について、無人航空機講習事務規程を別添のとおり定めたので、同法第132条の74の規定に基づき、無人航空機講習事務規程及び関係書類を添えて届け出ます。

記

| | |
|--------------------------|----------------------|
| 1. 登録年月日 | |
| 2. 登録番号 | |
| 3. 登録講習機関の名称 | |
| 4. 登録講習機関の住所 | |
| 4. 登録講習機関の種類 | |
| 5. 登録期間 | 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで |
| 6. 登録講習機関における無人航空機講習の開始日 | 令和 年 月 日 |

様式9 登録講習機関登録事項 変更記録簿

(削除)

登録講習機関登録事項 変更記録簿

| | |
|-------|--|
| 登録番号 | |
| 受理年月日 | |
| 受付番号 | |

| 登録事項 | 変更の内容(変更年月日) |
|------------------------------|--------------|
| 1. 登録講習機関の名称 | |
| 2. 登録講習機関の住所 | |
| 3. 登録講習機関の代表者の氏名 | |
| 4. 登録講習機関の種類 | |
| 5. 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地 | |
| 6. 登録講習機関における無人航空機操縦者の講習の開始日 | |

※ 無人航空機講習事務を行う事務所の名称及び所在地については、別紙としてその一覧を添付してもよい。

様式 10～様式 17 (略)

様式 10～様式 17 (略)

(別添) 無人航空機講習事務規程に記載すべき内容

登録講習機関に登録された者に対し届出を求める無人航空機講習事務規程（以下「事務規程」という。）に記載すべき内容は、無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令（令和4国土交通省令第59号）第8条に定められており、また、講習の内容等に関する基準は登録講習機関の教育の内容に関する基準等を定める告示（令和4年国土交通省告示第951号）に定められている。

これらの基準を踏まえ、事務規程には以下の内容を具体的に記載すること。

(事務規程への記載事項)

事務規程に記載すべき項目及び内容は、次のとおりである。

(1)～(4) (略)

(5) 教科書の名称、著者及び発行者

講習で使用する教科書について、名称、著者及び発行者を記載。シラバス内で記載してもよい。

(6) 登録講習機関における無人航空機講習の修了証明書の交付及び再交付に関する事項

(2) で記載した講習機関の種類ごとに、修了条件と修了した際に交付する修了証明書の記載要領について記載。修了証明書には、有効期限を明記しなければならない。なお、登録講習機関において無人航空機講習を修了した者は実地試験が免除されるが、当該免除は無人航空機講習を修了し

(別添) 無人航空機講習事務規程に記載すべき内容

登録講習機関に登録された者に対し届出を求める無人航空機講習事務規程（以下「事務規程」という。）に記載すべき内容は、無人航空機の登録講習機関及び登録更新講習機関に関する省令（令和4国土交通省令第59号）第8条に定められており、また、講習の内容等に関する基準は登録講習機関の教育の内容に関する基準等を定める告示（令和4年国土交通省告示第951号）に定められている。

これらの基準を踏まえ、事務規程には以下の内容を具体的に記載すること。

(事務規程への記載事項)

事務規程に記載すべき項目及び内容は、次のとおりである。

(1)～(4) (略)

(5) 教科書の名称、著者及び発行者

講習で使用する教科書について記載。シラバス内で記載してもよい。

(6) 登録講習機関における無人航空機講習の修了証明書の交付及び再交付に関する事項

(2) で記載した講習機関の種類ごとに、修了条件と修了した際に交付する修了証明書の記載要領について記載。修了証明書には、有効期限を明記しなければならない。なお、登録講習機関において無人航空機講習を修了した者は実地試験が免除されるが、当該免除は修了証明書発行日から1年を経過しない日

た日から1年を経過しない日までの間となっていることから、修了証明書の有効期間は1年後の前日までとすること。また、紛失等に対応するため、修了証明書の再交付について受付可能な条件を含め記載すること。さらに、修了証明書の交付及び再交付が適切であることを証するために必要な無人航空機講習の記録簿、修了審査の採点用紙及び修了証明書発行台帳等の内容及び保管についても記載すること。なお、無人航空機講習の記録簿には、講習科目、講習日、講習時間及び講習を行った講師名についても記載をし、修了審査の採点用紙には、修了審査科目、修了審査日、修了審査員名、減点の回数及び各減点の減点細目についても記載すること。

(7) 登録講習機関管理者の氏名及び経歴

管理者一覧表の提出に替えてもよい。この場合、管理者一覧表による旨を記載し、事務規程の別紙として添付しなければならない。

(8) ～ (10) (略)

(11) その他無人航空機講習事務に関し必要な事項

① ～ ③ (略)

④ 実地講習における安全対策

特定飛行に該当する実地講習を行う場合にあっては、修了審査員又は講師及び受講者が必要な許可・承認証を取得するとともに、これを適切に保管すること及びその保管期間を記載するものとする。

⑤ (略)

までの間となっていることから、修了証明書の有効期間は1年とすること。また、紛失等に対応するため、修了証明書の再交付について受付可能な条件を含め記載。

(7) 登録講習機関管理者の氏名及び経歴

管理者一覧表の提出に替えてもよい。この場合、管理者一覧表による旨を記載し、事務規程の末尾に添付しなければならない。

(8) ～ (10) (略)

(11) その他無人航空機講習事務に関し必要な事項

① ～ ③ (略)

④ 実地講習における安全対策

⑤ (略)

⑥ 国土交通省航空局との連絡方法等

⑦ 講習事務における不適切事象発生時の報告

⑥ 航空局との連絡方法等

(新設)